

健康とくらしの調査結果及び要介護認定者等アンケート調査結果(抜粋) について

(1)調査の概要

①調査の目的

本計画を策定するにあたり、65 歳以上の市民を対象とする「健康とくらしの調査」、「介護保険・福祉に関するアンケート調査」(要介護認定者・市内事業所に勤務するケアマネジャー、市内の介護事業所対象)を実施しました。

この調査は、市民の高齢者福祉及び介護サービスへのニーズを把握するとともに、本市における高齢者を取り巻く現状を把握することを目的としたものです。

②調査の実施概要

調査の実施概要は次のとおりです。

■調査の実施概要■

No.	調査種別	対象者	調査方法	調査時期
(1)	健康とくらしの調査	65 歳以上の市民	郵送法	令和 7 年 10 月～11 月
(2)	介護保険・福祉に関する アンケート調査	①要介護認定者	郵送法及び WEB アンケート	令和 8 年 2 月
		②ケアマネジャー		
		③介護保険サービス事業者		

③アンケートの回収状況

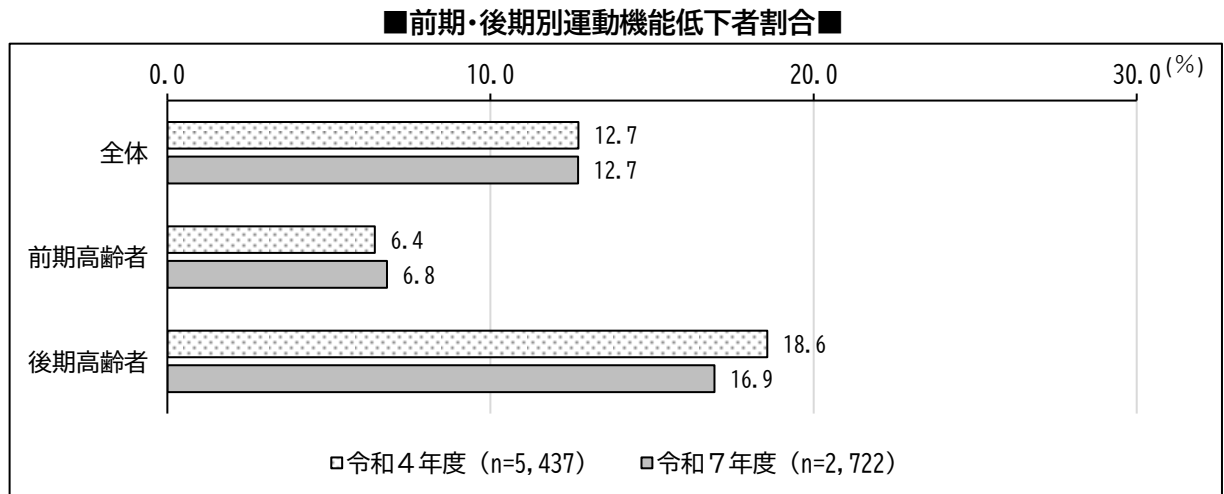
■アンケートの回収状況■

No.	調査種別	対象者	配布数	有効回収数 (有効回収率)
(1)	健康とくらしの調査	65 歳以上の市民	3,500 票	2,796 票 (79.9%)
(2)	介護保険・福祉に関する アンケート調査	①要介護認定者	1,000 票	561 票 (56.1%)
		②ケアマネジャー	63 票	48 票 (76.2%)
		③介護保険サービス事業者	75 票	52 票 (69.3%)

(2)調査結果の概要【健康とくらしの調査】

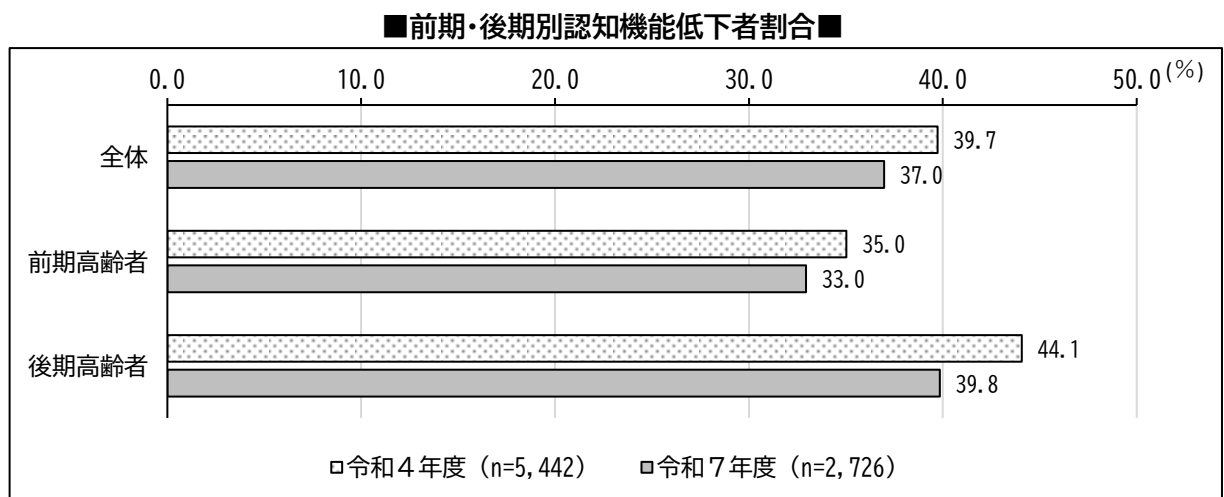
①運動機能低下者割合

一般高齢者の運動機能低下者割合については、全体としては3年前の調査と比べて変化がありません。しかしながら、年齢別でみると、前期高齢者では 0.4 ポイント増加し、後期高齢者では 1.7 ポイント減少しています。



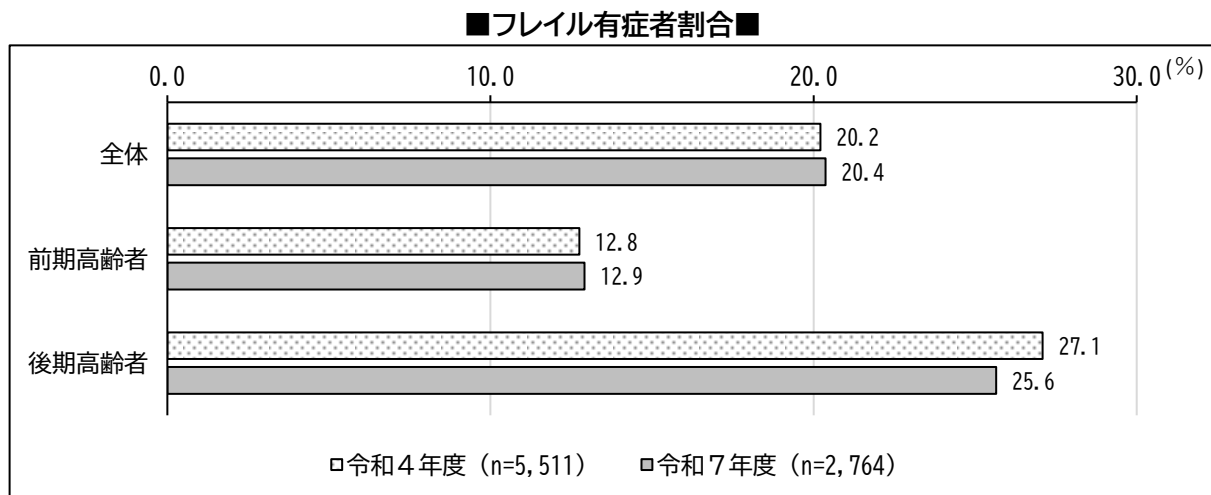
②認知機能低下者割合

一般高齢者の認知機能低下者割合については、全体としては3年前の調査に比べて 2.7 ポイント減少しています。年齢別でみると、前期高齢者で 2.0 ポイント、後期高齢者では 4.3 ポイントそれぞれ減少しています。



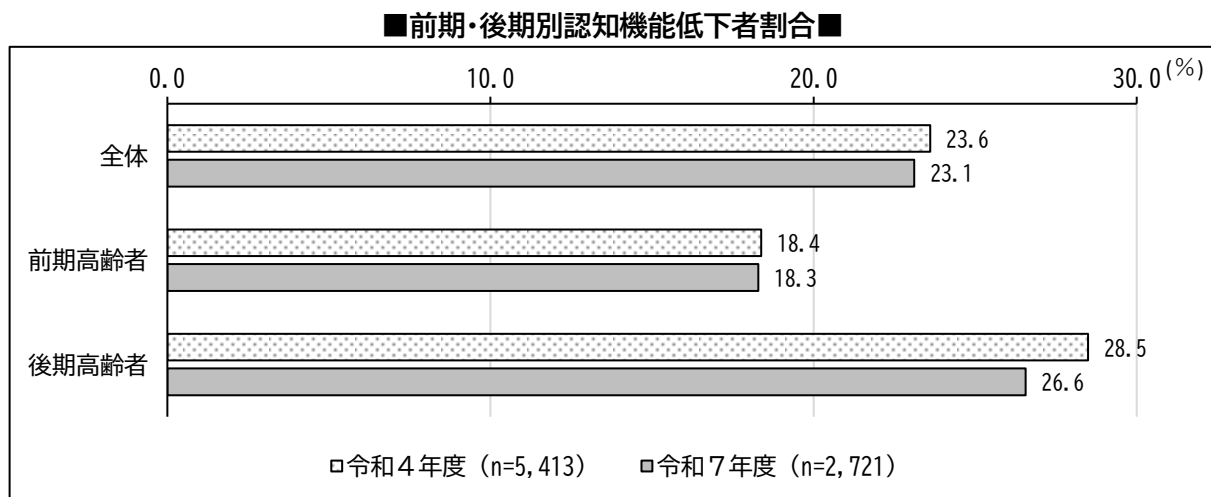
③フレイル有症者割合

一般高齢者のフレイル(虚弱(加齢により心身が老い衰えた状態))有症者割合については、全体として3年前の調査に比べて0.2ポイント増加しています。年齢別でみると、前期高齢者では0.1ポイント増加しましたが、後期高齢者では1.5ポイント減少しています。



④口腔機能低下者割合

一般高齢者の口腔機能低下者割合については、全体として3年前の調査に比べて0.5ポイント減少しています。年齢別でみると、前期高齢者で0.1ポイント、後期高齢者で1.9ポイントといずれも減少しています。

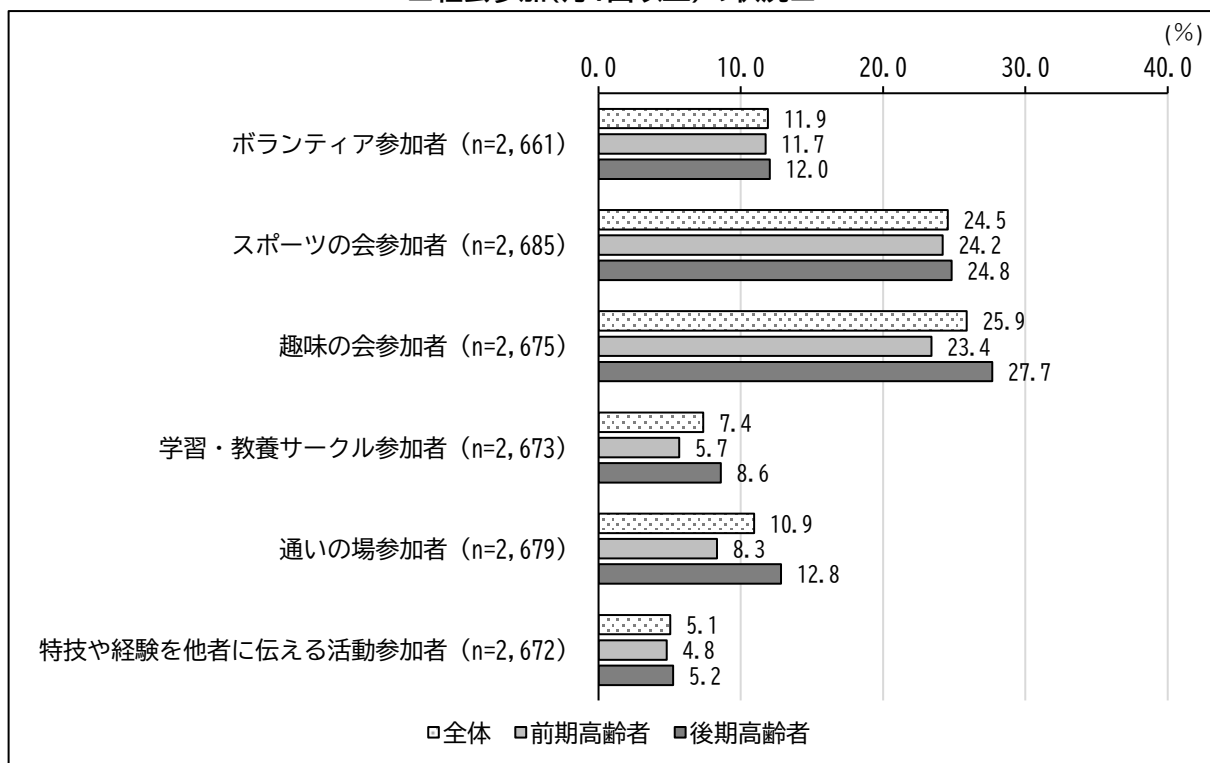


⑤社会参加の状況

すべての社会参加や集いの場等の項目で、後期高齢者は前期高齢者よりも高い割合となっています。

社会参加や集いの場等の項目別に社会参加の状況をみると、『趣味の会』(全体：25.9%)、『スポーツの会』(全体：24.5%)等への参加が多くなっており、『特技や経験を他者に伝える活動』(全体：5.1%)への参加が最も少なくなっています。

■社会参加(月1回以上)の状況■

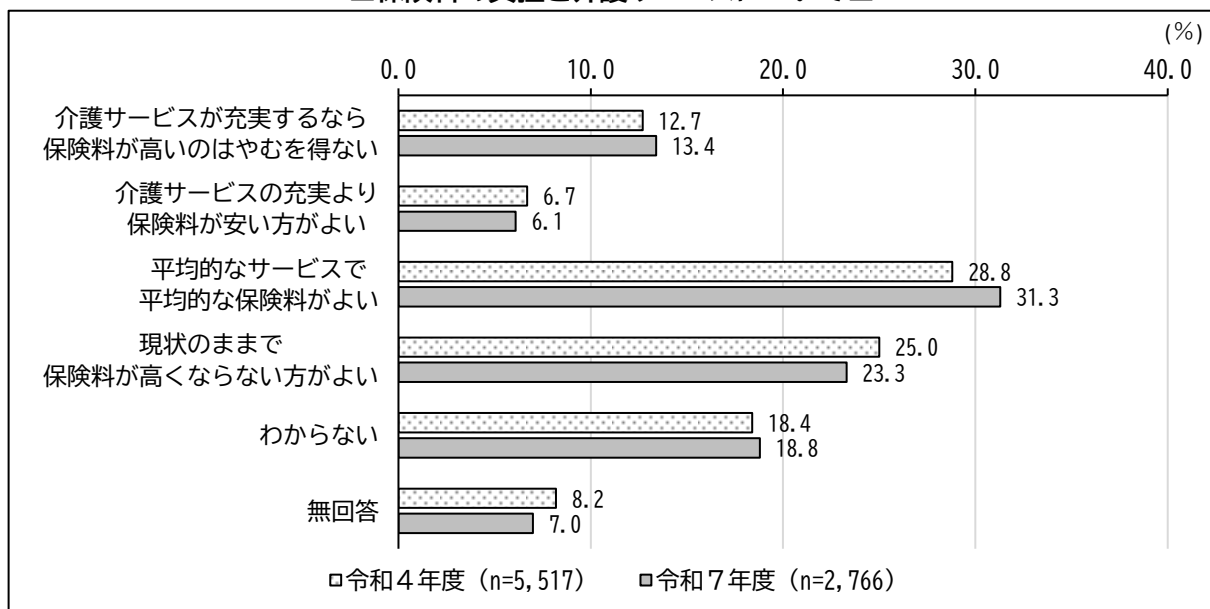


⑥保険料の負担と介護サービスについて

「平均的なサービスで平均的な保険料がよい」の割合が 31.3%と最も高く、3年前の調査との比較で 2.5 ポイント増加しています。

また、「現状のままで保険料が高くない方がよい」の割合が 23.3%で、3年前の調査との比較で 1.7 ポイント減少しています。

■保険料の負担と介護サービスについて■

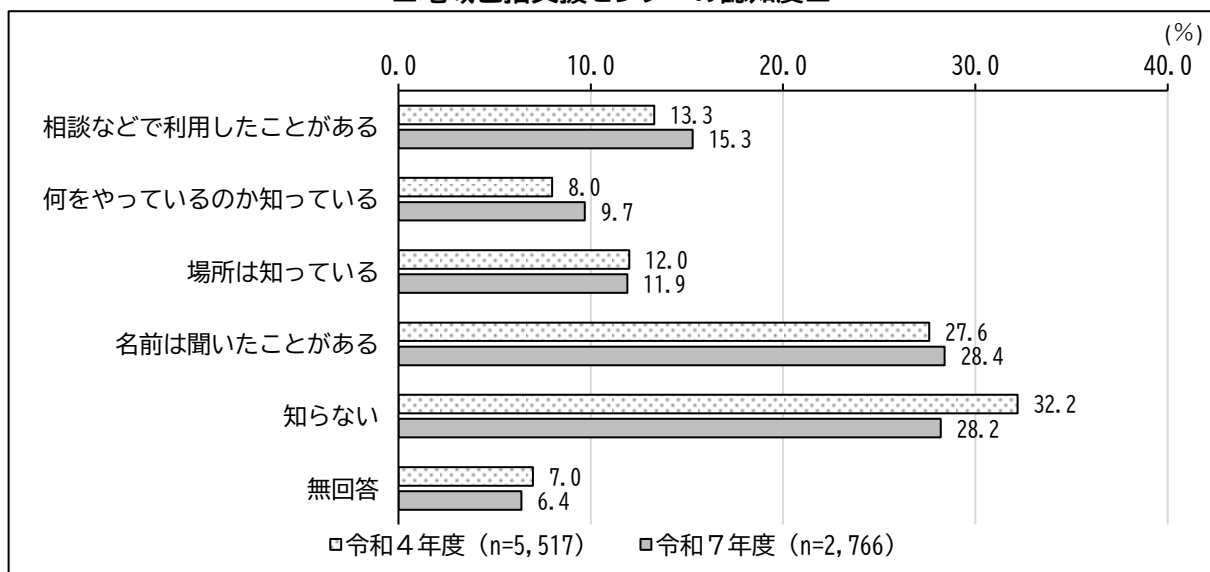


⑦地域包括支援センターの認知度

「名前は聞いたことがある」の割合が 28.4%と最も高くなりました。

「知らない」の割合が 28.2%で2番目に高い回答割合となっていますが、3年前の調査との比較では 4.0 ポイント減少しています。

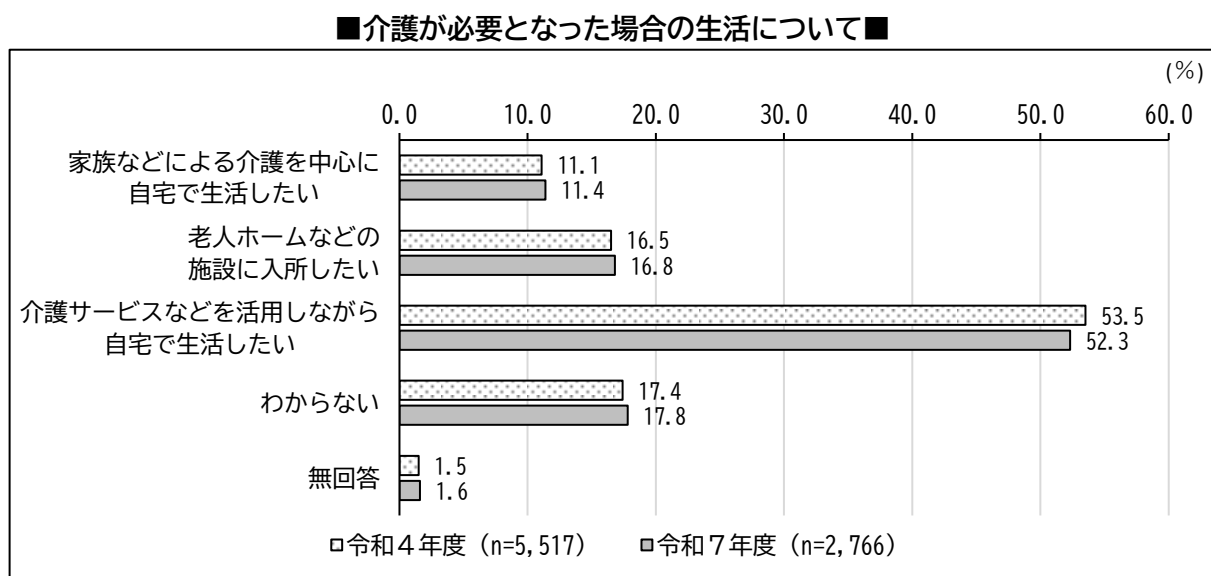
■地域包括支援センターの認知度■



⑧介護が必要となった場合の生活について

「介護サービスなどを活用しながら自宅で生活したい」の割合が 52.3%と最も高く、次いで「わからない」の割合が 17.8%、「老人ホームなどの施設に入所したい」の割合が 16.8%となっています。

3年前の調査との比較でも、回答の傾向に大きな変化はみられません。



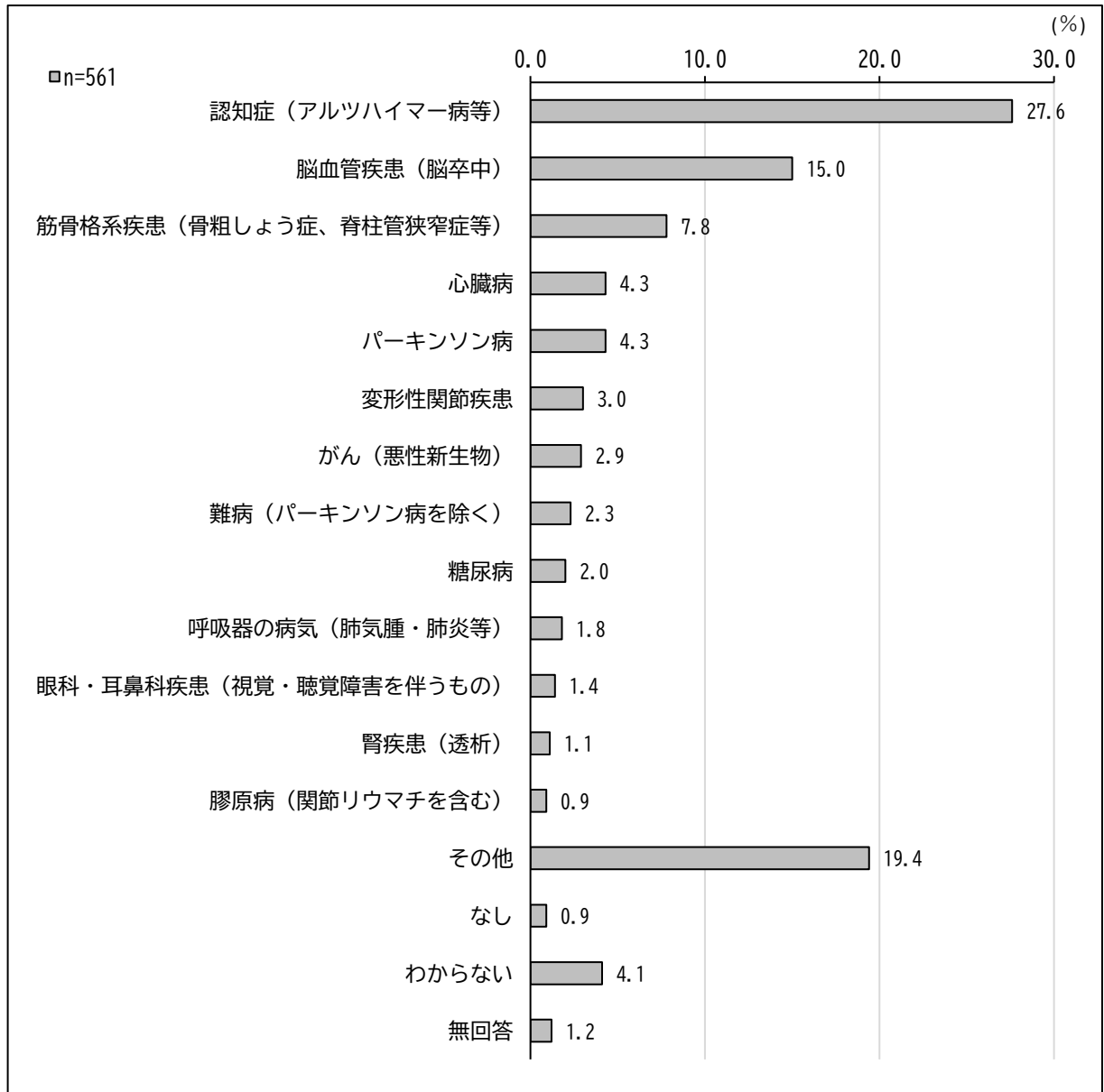
(3)介護保険・福祉に関するアンケート調査【要介護認定者対象調査】の結果概要

①要介護状態となった主な原因

「認知症(アルツハイマー病等)」の割合が27.6%で、他を大きく引き離して第1位となっています。

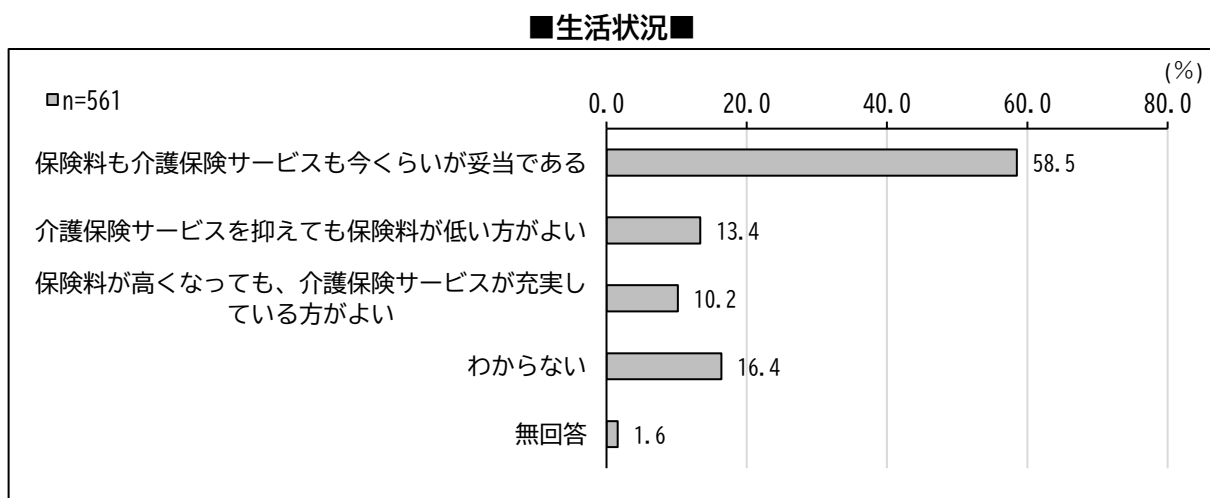
「脳血管疾患(脳卒中)」(15.0%)、「筋骨格系疾患(骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等)」(7.8%)、「心臓病」・「パーキンソン病」(同 4.3%)等がこれに続きます。

■現在抱えている傷病<複数回答>■



②保険料の負担と介護サービスについて

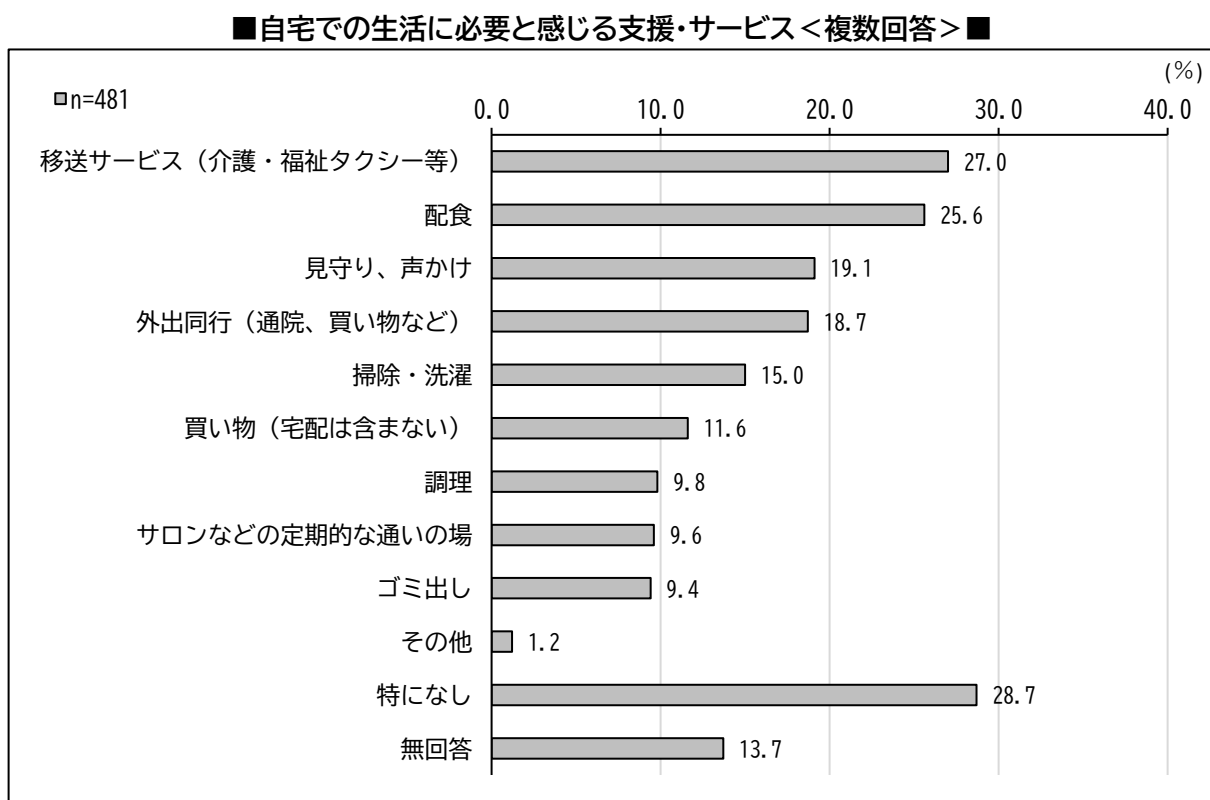
「保険料も介護保険サービスも今くらいが妥当である」が 58.5%で最も高い割合を占めています。



③自宅での生活に必要と感じる支援・サービス

「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」「(27.0%)」、「配食」(25.6%)、「見守り、声かけ」(19.1%)、「外出同行(通院、買い物など)」(18.7%)等へのニーズが高くなっています。

なお、「特になし」が 28.7%で最も高い割合を占めています。

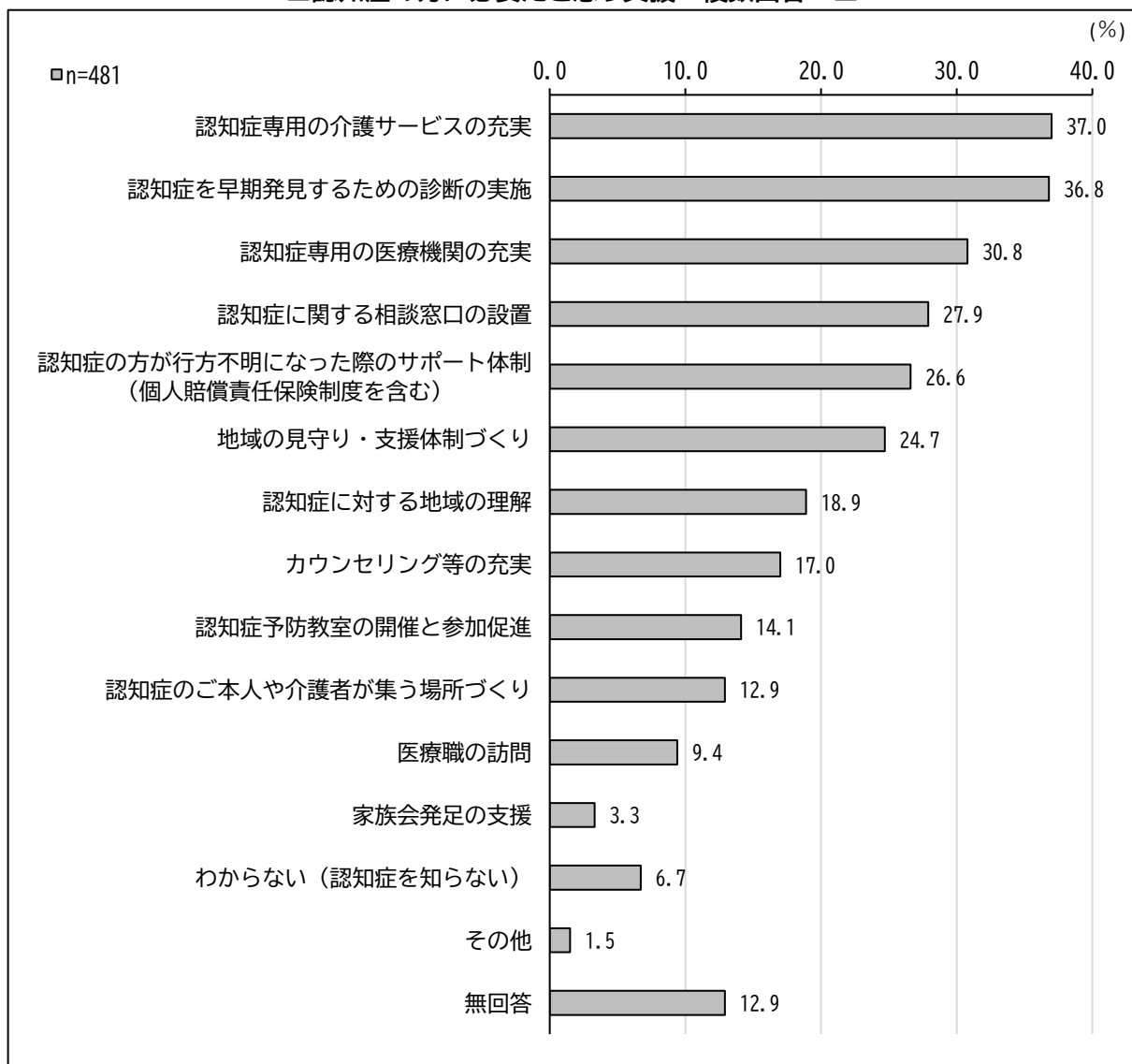


④認知症の方に必要だと思う支援

「認知症専用の介護サービスの充実」が37.0%で最も高い割合を占めています。

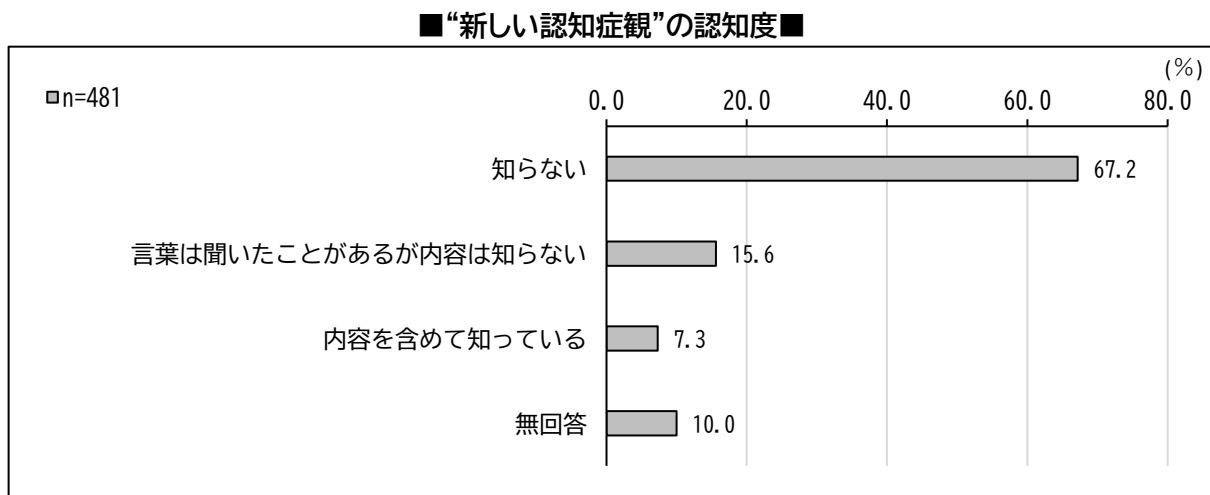
「認知症を早期発見するための診断の実施」(36.8%)、「認知症を早期発見するための診断の実施」(30.8%)「認知症に関する相談窓口の設置」(27.9%)、「認知症の方が行方不明になった際のサポート体制(個人賠償責任保険制度を含む)」(26.6%)等がこれに続きます。

■認知症の方に必要だと思う支援<複数回答>■



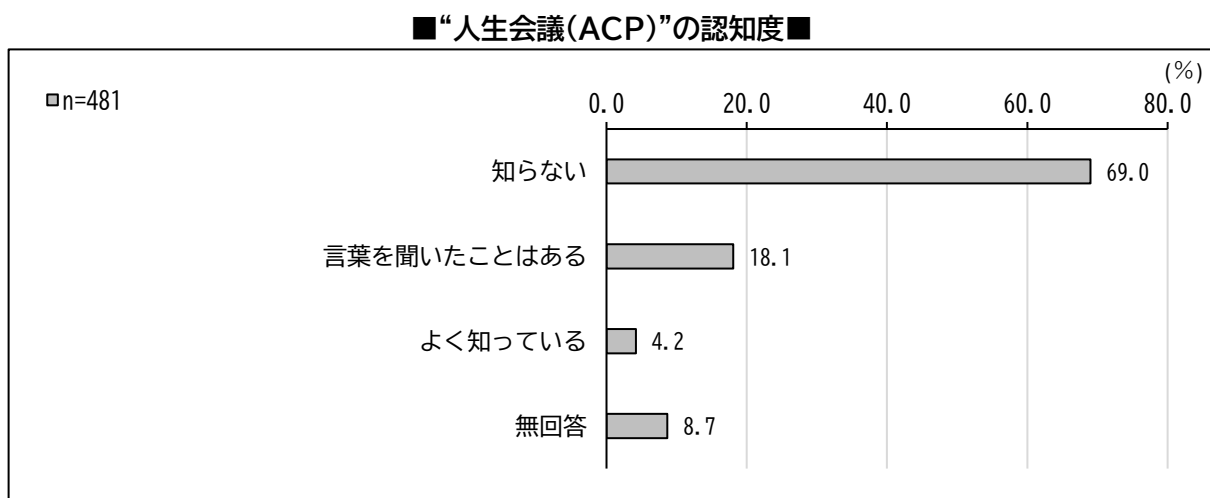
⑤“新しい認知症観”の認知度

「知らない」が67.2%で最も高い割合を占めています。



⑥“人生会議(ACP)※1”の認知度

「知らない」が69.0%で最も高い割合を占めています。



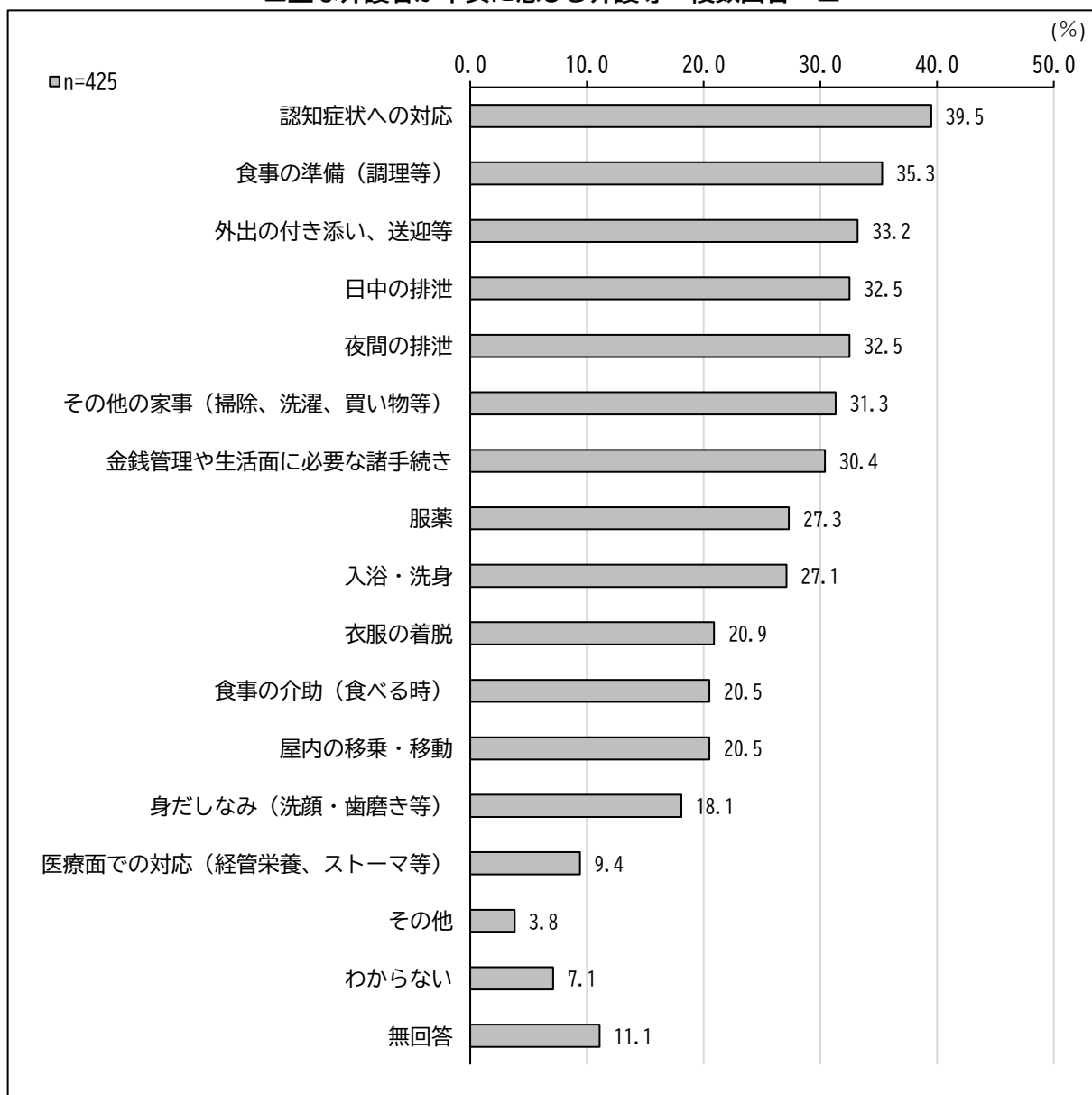
※1 人生会議(ACP):もしものときのために、あなたが望む医療やケアについて前もって考え、ご家族や医療・ケアチームなどと繰り返し話し合い、共有する取り組みのこと。

⑦主な介護者が不安に感じる介護等

「認知症状への対応」(39.5%)が主な介護者にとって、最も大きな不安となっています。

「食事の準備(調理等)」(35.3%)、「外出の付き添い、送迎等」(33.2%)、「日中の排泄」・「夜間の排泄」(同 32.5%)等がこれに続きます。

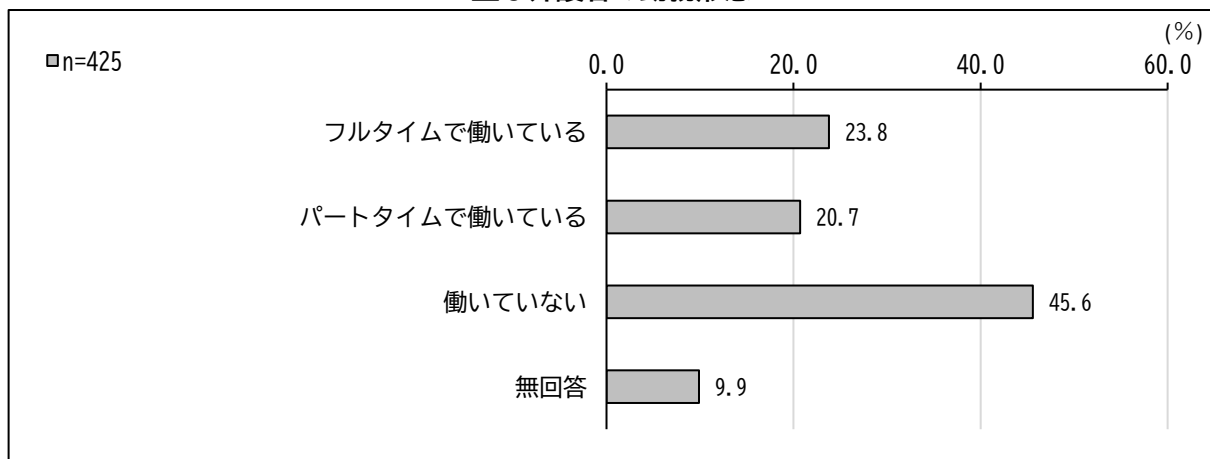
■主な介護者が不安に感じる介護等＜複数回答＞■



⑧主な介護者の勤務形態

「フルタイムで働いている」(23.8%)、「パートタイムで働いている」(20.7%)が合わせて44.5%となっています。「働いていない」は45.6%となっています。

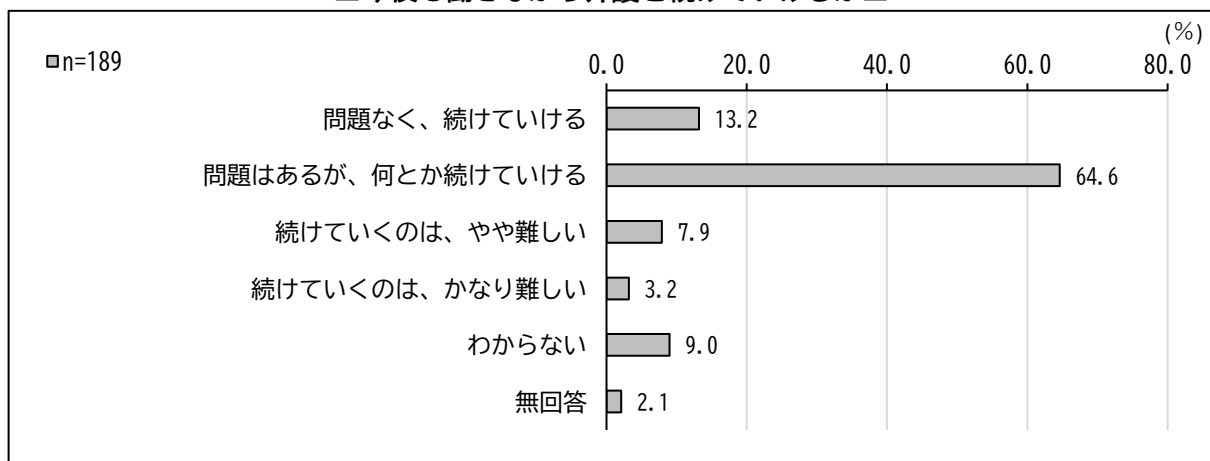
■主な介護者の勤務形態■



⑨仕事と介護の両立について

「問題なく、続けていける」(13.2%)、「問題はあるが、何とか続けていける」(64.6%)が合わせて77.8%となっている一方で、「続けていくのは、やや難しい」(7.9%)、「続けていくのは、かなり難しい」(3.2%)が合わせて11.1%となっており、回答者の約1割は仕事と介護の両立が困難となっています。

■今後も働きながら介護を続けていけるか■

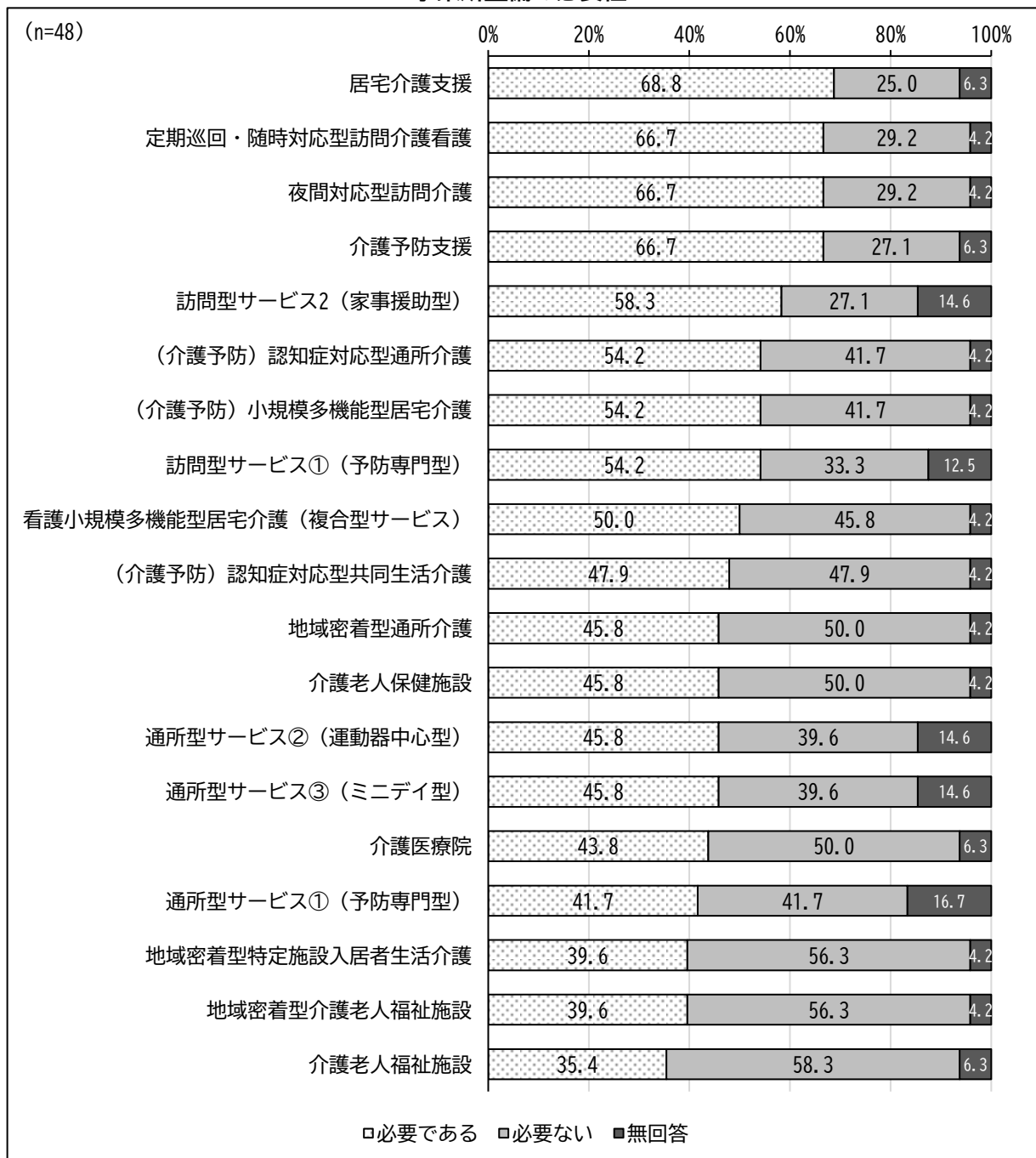


(4)介護保険・福祉に関するアンケート調査【ケアマネジャー対象調査】の結果概要

事業所整備の必要性

「必要である」と回答された割合は、「居宅介護支援」(68.8%)が最も高く、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」・「夜間対応型訪問介護」・「介護予防支援」(同 66.7%)、「訪問型サービス 2(家事援助型)」(58.3%)、「(介護予防)認知症対応型通所介護」・「(介護予防)小規模多機能型居宅介護」・「訪問型サービス①(予防専門型)」(同 54.2%)、「看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)」(50.0%)等がこれに続きます。

■事業所整備の必要性■



(5)介護保険・福祉に関するアンケート調査【事業所対象調査】の結果概要

①介護職員の採用・離職状況

過去1年間の介護職員の採用者の総数は、正規職員は 89 人で、年齢別にみると「20～29 歳」が 37 人と最も多くなっています。また、非正規職員は 81 人で、年齢別にみると「50～59 歳」が 18 人と最も多くなっています。

一方、離職者の総数は、正規職員は 44 人で、年齢別にみると「30～39 歳」が 12 人と最も多くなっています。また、非正規職員は 58 人で、年齢別にみると「40～49 歳」が 16 人と最も多くなっています。

■介護職員の採用・離職状況■

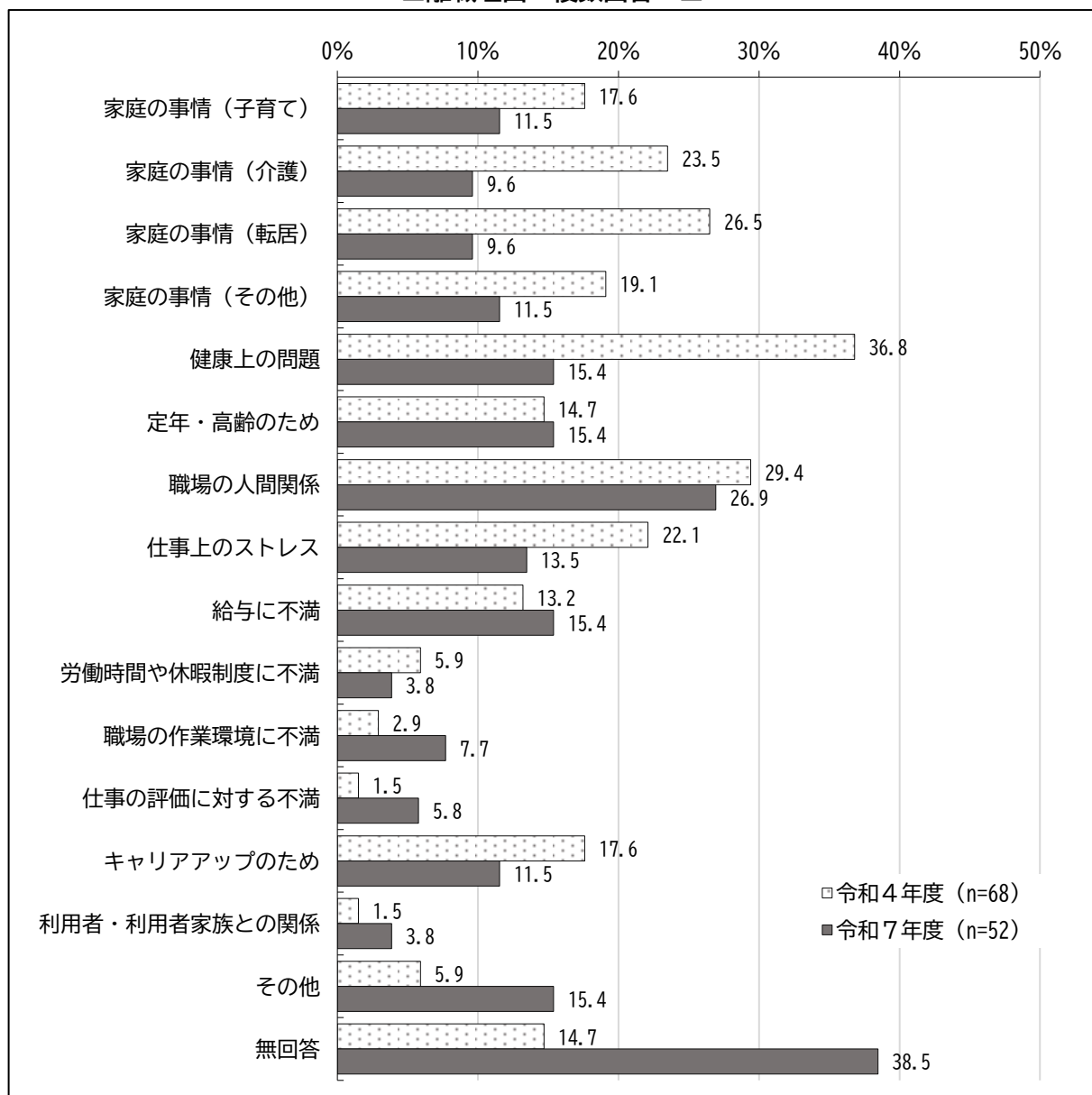
年齢	採用者数						離職者数					
	正規職員			非正規職員			正規職員			非正規職員		
	事業所数	職員数(人)	平均(人)	事業所数	職員数(人)	平均(人)	事業所数	職員数(人)	平均(人)	事業所数	職員数(人)	平均(人)
20歳未満	9	3	0.3	7	1	0.1	6	0	0.0	6	0	0.0
20～29歳	18	37	2.1	16	15	0.9	11	10	0.9	13	13	1.0
30～39歳	17	14	0.8	15	14	0.9	14	12	0.9	13	10	0.8
40～49歳	13	16	1.2	16	17	1.1	11	10	0.9	18	16	0.9
50～59歳	12	9	0.8	17	18	1.1	13	9	0.7	11	8	0.7
60～69歳	10	9	0.9	13	14	1.1	9	3	0.3	10	8	0.8
70～79歳	7	1	0.1	8	2	0.3	6	0	0.0	8	3	0.4
年齢不明	6	0	0.0	6	0	0.0	6	0	0.0	6	0	0.0
計	92	89	6.2	98	81	5.5	76	44	3.7	85	58	4.6

②離職理由

「職場の人間関係」が 26.9%と最も高く、次いで、「健康上の問題」と「定年・高齢のため」と「給与に不満」(同率 15.4%)、「仕事上のストレス」(13.5%)、「家庭の事情(子育て)」と「家庭の事情(その他)」と「キャリアアップのため」(同率 11.5%)などとなっています。

令和5年と比較すると、「健康上の問題」が 21.4 ポイントと「家庭の事情(転居)」が 16.9 ポイントと「家庭の事情(介護)」が 13.9 ポイント減少しています。

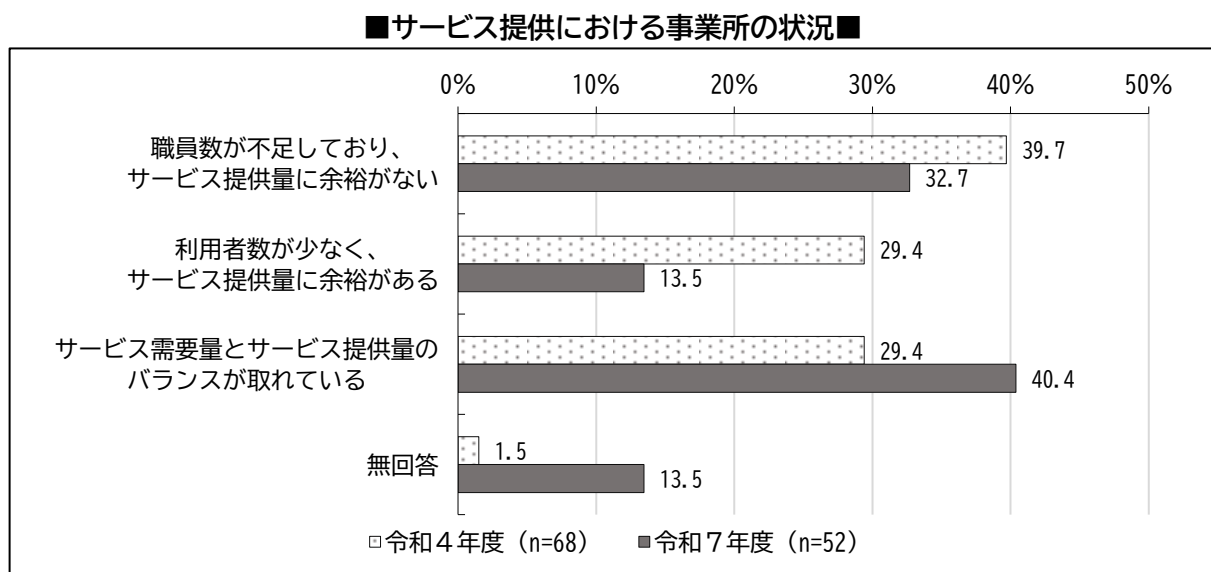
■離職理由＜複数回答＞■



③サービス提供における事業所の状況

「サービス需要量とサービス提供量のバランスが取れている」が 40.4%と最も高く、次いで、「職員数が不足しており、サービス提供量に余裕がない」(32.7%)、「利用者数が少なく、サービス提供量に余裕がある」(13.5%)となっています。

令和5年と比較すると、「サービス需要量とサービス提供量のバランスが取れている」が11.0ポイント増加、「利用者数が少なく、サービス提供量に余裕がある」が 15.9 ポイント減少しています。



④実施していないサービスへの今後の展開

すべての項目で「実施の予定はない」への回答が最も多く、「5. (介護予防)居宅療養管理指導」、「10. (介護予防)特定施設入居者生活介護」、「15. 夜間対応型訪問介護」、「18. (介護予防)小規模多機能型居宅介護」、「21. 地域密着型介護老人福祉施設」、「22. 看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)」が 43 件などとなっています。

検討中では、「6. 通所介護(デイサービス)」が 5 件と最も多く、次いで、「1. 訪問介護(ホームヘルプサービス)」が 4 件、「27. 訪問型サービス 2(家事援助型)」、「29. 通所型サービス 2(運動器中心型)」がそれぞれ 3 件となっています。

■実施していないサービスへの今後の展開予定■

介護サービス等	単位	今後実施予定	実施の予定はない	検討中
1. 訪問介護(ホームヘルプサービス)	件	0	32	4
2. (介護予防)訪問入浴介護	件	0	42	0
3. (介護予防)訪問看護	件	0	35	2
4. (介護予防)訪問リハビリテーション	件	0	41	0
5. (介護予防)居宅療養管理指導	件	0	43	0

介護サービス等	単位	今後 実施予定	実施の 予定はない	検討中
6. 通所介護(デイサービス)	件	0	26	5
7. (介護予防)通所リハビリテーション	件	0	39	1
8. (介護予防)短期入所生活介護	件	0	41	0
9. (介護予防)短期入所療養介護	件	0	40	0
10. (介護予防)特定施設入居者生活介護	件	0	43	0
11. (介護予防)福祉用具の貸与	件	0	41	2
12. (介護予防)福祉用具の販売	件	0	41	2
13. (介護予防)居宅介護支援	件	0	31	1
14. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	件	0	42	0
15. 夜間対応型訪問介護	件	0	43	0
16. 地域密着型通所介護	件	0	36	0
17. (介護予防)認知症対応型通所介護	件	0	39	2
18. (介護予防)小規模多機能型居宅介護	件	0	43	0
19. (介護予防)認知症対応型共同生活介護	件	0	35	2
20. 地域密着型特定施設入居者生活介護	件	0	42	0
21. 地域密着型介護老人福祉施設	件	0	43	0
22. 看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	件	0	43	0
23. 介護老人福祉施設	件	0	41	0
24. 介護老人保健施設	件	0	40	1
25. 介護医療院	件	0	41	1
26. 訪問型サービス①(予防専門型)	件	0	37	2
27. 訪問型サービス②(家事援助型)	件	0	38	3
28. 通所型サービス①(予防専門型)	件	0	34	1
29. 通所型サービス②(運動器中心型)	件	0	38	3
30. 通所型サービス③(ミニデイ型)	件	0	42	1
31. その他	件	0	15	0

※ 26～30 は介護予防・日常生活支援総合事業です。

⑥サービス提供上の負担となっていること

「従業者の研修の問題」が 36.5%と最も高く、次いで、「利用者または家族に重要事項を文書で説明すること」(17.3%)、「提供するサービスの質の評価を行い、常にその改善を図ること」(13.5%)、「利用者の病状に急変が生じた場合、速やかに主治医への連絡等を行うこと」(11.5%)、「利用者の心身の状況、他の保健医療・福祉サービスの利用状況等を把握すること」と「目標、具体的なサービス内容等を記載した介護計画を作成すること」と「苦情処理体制を整備すること」(同率 7.7%)などとなっています。なお、「特に問題はない」が 25.0%となっています。

■サービス提供上の負担となっていること■

